

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	<a href="http://niigata-ipc.or.jp/">http://niigata-ipc.or.jp/</a>
市所管課	産業政策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-ipc.or.jp">info@niigata-ipc.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	79,798	58,100	60,221	69,295
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	計画	件		1,400	-	-	-
	実績			1,579	1,600	1,689	
	達成・未達成の理由等						
相談件数のうち 創業相談件数	計画	件		-	-	-	-
	実績			285	607	741	
	達成・未達成の理由等						
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		670	960	1,190	1,220
	実績			870	1,263	1,219	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	28,591	24,841	22,766	17,868
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		18	15	11	10
	実績			15	13	7	-
	達成・未達成の理由等					採択事業者の辞退	-
域外販路開拓支援事業支援企業数(FOODEX)(H29は見本市共同出展事業出展企業数)	計画	社		14	9	10	10
	実績			14	12	10	-
	達成・未達成の理由等					-	-
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		14	14	29	18
	実績			27	23	18	-
	達成・未達成の理由等					申請事業者の減	-

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	20,263	7,254	6,128	7,298
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		7	7	7	7
	実績			5	7	7	-
	達成・未達成の理由等					-	
域外新販路開拓補助事業支援企業数(H28・29は試作品チャレンジ補助金(試作品製作補助金)&ものづくり新販路開拓補助金(新販路開拓ツール活用補助金)、H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		40	40	35	14
	実績			38	26	23	-
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	59,546	62,126	56,746	52,498
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数			計画	3	1	1	2
			実績	3	2	2	-
			達成・未達成の理由等			-	-

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	43,373	42,262	44,964	43,690
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)			計画	7団体	5団体	8団体	9団体
			実績	5団体	8団体	8団体	-
			達成・未達成の理由等				-
「北京消息」の発行(情報紙)			計画	6 ※	6	6	6
			実績	6	6	5	-
			達成・未達成の理由等			発行時期変更のため	-

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	51,079	54,757	49,662	46,975
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戦略的複合共同工場の運営			計画	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
			実績	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	-
			達成・未達成の理由等				
地域イノベーション戦略推進事業			計画	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
			実績	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	-
			達成・未達成の理由等				

UAS…無人飛行機開発

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	8	8	8	11
常勤	0	0	1	1
市派遣	0	0	0	1
市職員〇B	0	0	1	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	10
市兼任	1	1	0	2
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	8
その他	0	0	0	0
職員数	44	38	38	37
常勤	13	10	10	11
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	12	9	9	10
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	31	28	28	26
市兼任	29	25	25	25
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	3	3	1
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	3	3	3	2
	一般職	41	35	35	35
	合計	44	38	38	37
年齢構成	20代以下	3	6	4	3
	30代	15	12	12	13
	40代	17	9	12	12
	50代	3	6	6	6
	60代以上	6	5	4	3
	合計	44	38	38	37

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	69,485	55,422	58,222	66,319
内 市職員分	9,198	9,613	9,236	9,863
役員	0	0	2,208	2,400
常勤			2,208	2,400
内 市職員分			0	0
非常勤			0	0
内 市職員分			0	0
職員	69,485	55,422	56,014	63,919
常勤	55,455	36,656	42,283	51,956
内 市職員分			0	0
非常勤	14,030	18,767	13,731	11,963
内 市職員分	9,198	9,613	9,236	9,863
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	338,735	293,151	283,380
	基本財産運用益	128	59	29
	特定資産運用益	69	32	0
	受取会費			
	事業収益	54,346	23,797	28,269
	自主事業収益	11,813	12,804	13,943
	受託事業収益	42,533	10,993	14,326
	受取補助金等・負担金	283,508	267,829	253,646
	その他経常収益	684	1,436	1,436
	経常費用	334,598	296,281	284,258
	事業費	333,906	295,584	281,005
	公益目的事業費	333,906	295,584	281,005
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	691	697	3,253
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,137	▲ 3,130	▲ 878
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,137	▲ 3,130	▲ 878	
経常外収益		70,000	0	
経常外費用	194	70,239	287	
当期経常外増減額	▲ 194	▲ 239	▲ 287	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,943	3,368	▲ 1,164	
一般正味財産期首残高	17,301	21,244	17,876	
一般正味財産期末残高	21,244	17,876	16,711	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 53,971	▲ 116,959	▲ 41,197
	当期指定正味財産増減額	▲ 53,971	▲ 116,959	▲ 41,197
指定正味財産期首残高	876,542	822,571	705,612	
指定正味財産期末残高	822,571	705,612	664,415	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	843,815	723,488	681,126	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	69,485	55,422	58,222
役員分			
職員分	69,485	55,422	58,222

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,008,853	898,390	858,554
	流動資産	158,145	155,419	147,151
	現金預金	70,884	81,367	75,186
	未収金	72,042	73,441	71,072
	有価証券			
	その他流動資産	15,219	611	893
	固定資産	850,709	742,971	711,403
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	712,023	602,370	572,040
	その他固定資産	9,225	11,141	9,903
	有形固定資産	4,814	5,369	4,765
無形固定資産	4,411	5,772	5,138	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	165,038	174,902	177,428
	流動負債	147,400	148,684	140,343
	短期借入金	93,617	77,492	77,997
	その他流動負債	53,783	71,192	62,346
	固定負債	17,638	26,218	37,086
	長期借入金			
その他固定負債	17,638	26,218	37,086	
正味財産の部	正味財産の部合計	843,815	723,488	681,126
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	822,571	705,612	664,415
	うち寄付金	0	0	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	693,111	576,152	534,955
	一般正味財産	21,244	17,876	16,711
	代替基金			
その他一般正味財産	21,244	17,876	16,711	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,274	0	0	
負債の部及び正味財産の部合計		1,008,853	898,390	858,554

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	270,940	154,358	151,783
補助金	139,923	105,180	104,014
事業費補助金	139,923	105,180	104,014
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	56,042	49,178	47,769
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	74,975	0	0
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> </ul>

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	843,815	723,488	681,126
公益目的保有財産	▲ 632,336	▲ 587,292	▲ 544,858
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,734	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	10,745	6,736	6,808



## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		4,137 千円	▲ 3,130 千円	▲ 878 千円
自己資本比率	純資産	83.6 %	80.5 %	79.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	107.3 %	104.5 %	104.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.8 %	99.1 %	99.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	9.3 %	8.6 %	9.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	714,355 千円	594,028 千円	551,666 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.8 %	99.8 %	98.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	31.08 %	43.88 %	41.27 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	80.0 %	42.5 %	53.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,235 千円	626 千円	744 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	94 千円	▲ 82 千円	▲ 23 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.2 %	0.2 %	1.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	16 千円	18 千円	86 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	20.5 %	15.26 %	20.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟市産業振興財団 中期計画〕 計画期間 平成29年度～平成30年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)等の諸計画の内容を踏まえ、平成29年度から平成30年度までの2か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したもの。 【事業活動指標】 中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80% 地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の操業企業数3社、新規受注件数5件 新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	● 有
就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 30年度～ 〔財団の自立性や独自性を発揮し、現場ニーズに基づいた事業を構築するために理事を増員し、理事会活動を強化した。今後、理事9名の意見を集約し、事業設計に反映させる。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 26年度～ 〔財団プロパー職員に対して、コンサルティング、セミナーの質を向上するための研修に派遣した。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕
無	未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成20年度～
●	事業内容 平成20年度～
●	役員名簿 平成20年度～
●	役員報酬 平成23年度～
●	事業報告 平成20年度～
●	正味財産増減計算書 平成20年度～
●	貸借対照表 平成20年度～
●	事業計画書 平成20年度～
●	予算概要 平成20年度～

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始めている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		H28年度に策定した中長期計画（H29～30年度）に基づき各事業の推進を図っている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		H31年度以降の次期中長期計画の策定に向けた作業に着手する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		産業振興に係る市の各種計画への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施、計画の改訂	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	
成果指標	活動指標・成果目標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		窓口相談で適切なアドバイスを受けられた割合	計画	80%	80%	80%	80%
			実績	95%			
			進捗コメント				
		目標指標に基づく評価	計画				
			実績				
進捗コメント							

改善指示事項		中期計画を確実に実施していくため、団体が関与する創業数や新製品・新技術の数など、定量的な目標指標も中期計画や外郭団体評価調書等に設定し、事業費対効果や経営の効率性を評価する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		当評価調書において新たに創業相談件数を目標指標に設定した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		現中期計画においては、財団自らの評価軸として“量”から“質”への転換を図ることを基本的な考えとして定めているところであるが、次期中長期計画の策定においては、設定可能な定量的目標指標の検討を進めていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事業費対効果を計る定量的な目標指標の設定、評価		次期中期計画や評価調書等への目標設定	目標設定に基づく評価		
成果指標	活動指標・成果目標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		定量的な目標指標の設定	計画		指標設定	指標設定	
			実績				
			進捗コメント	次期中長期計画の策定作業に着手し、設定可能な定量的目標指標の検討を進めていく。			
		目標指標に基づく評価	計画			評価実施	
			実績				
進捗コメント							

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

①	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
計画							
実績							
	進捗コメント						

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。事業にかかる財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。当財団の有する戦略的複合共同工場については、適切に資産管理が行われている。
<b>団体の自立性</b>	財団の意思決定プロセスの明確化や理事会での議論の活発化等を目的に、理事の増員や、理事会とは別に理事による意見交換会を開催し財団の目指すべき方向性を議論する等し、理事会の強化に取り組んでいる。
<b>経営の効率性・適正性</b>	改善指示事項である定量的な目標指標について、事業費対効果や経営の効率性の評価につながる指標の設定に取り組む。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
支援メニューの随時ブラッシュアップを図り、市内中小企業のニーズに対し時代にあった支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう産業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	同財団は地域経済の活性化を図るため、事務事業の見直しや理事の増員、指揮命令系統の統制のための組織改正を行うなどの体制を強化しながら、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	多様化・高度化する中小企業・小規模事業者のニーズに継続的に応えていくため、経営相談や取引振興機能の充実、地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。それら事業実施にあたっては、市の財源のほか、貸借借収入、補助金等の外部資金の獲得に努めているものの、表面的な事業費のみならず、市兼務職員の人件費も財団の事業および運営費に投入されていることから、財団の経営資源の効果的な配分・限られた資源を活用するため、事業費対効果等を図るための指標の検討が必要である。
<b>今後の指導方針</b>	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、にいがた産業創造機構や商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業の動向・ニーズの収集に努め、財団の専門性や機動力を活かした中小企業支援を行うよう協力を求める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			
		計画			
		実績			

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			
		計画			
		実績			